

求める予定はないが、学校の教職員や保護者などの連絡調整も行なっていたり、必要があることから、学校教育に携わったことのある方が望ましいと考えている。

体験活動や体験入学の受け入れの調整手順などが一般化され、安定的な学校運営体制の構築が可能になるとの効果を見込んでいる。

〔質疑〕 新型コロナウイルスワクチン接種事業の内訳について詳細を伺う。

〔答弁〕 需用費(12万7千円)は、実施医療機関で備える予診票、事業周知用チラシの紙代、印刷機のインクマスター代、役務費(2万1千円)は、実施医療機関への予診票発送に係る郵送料、委託料(8千730円)は、国が示している標準接種費用1万5千300円から自己負担を差し引いた1万2千300円に、接種見込み者の7千12人を乗じたものと、生活保護受給者分の合計で算出している。扶助費(24万6千円)は、広域契約

以外の医療機関で接種を済ませた対象者への償還払いとして計上している。

〔質疑〕 65歳以上について、接種費用1万5千300円のうち、8千300円を国が助成すると示されているが、残り7千円のうち4千円を市で助成するということが。

市でその助成額とした根拠とねらいを伺う。

〔答弁〕 国が示すワクチン価格は1万1千600円、手技料が3千740円である。国がワクチン価格から8千300円を助成するため、残りのワクチン代3千300円は接種者に負担いただき、手技料分を市が助成するよう算出している。

なお、医療機関窓口の煩雑を考慮し、千円未満は四捨五入とすることから、接種者の負担を3千円としている。

〔質疑〕 新型コロナウイルス感染症が重症化した場合の医療費と、市で独自に助成した場合のワクチン接種費用のコストバランスについて試算されているか。

また、市が65歳以上に助成しなかった場合の予算額の変更点と、デメリットについて伺う。

〔答弁〕 重症化した場合の医療費は、人によりさまざまであることから、ワクチン接種費用とコストバランスは試算することはできない。

万一、新型コロナウイルスに感染した場合には、一般的に抗原検査費用、初診料、処方せん料を含め、自己負担は2千円程度、投薬代は、風邪薬であれば1千円程度だが、コロナ治療薬の場合は、1万5千円から1万8千円と高額になる。

感染者数や受診率など、見えない部分はあるが、保険者負担も大きいものになると思われる。国民健康保険加入者の受診率が高くなれば、国保財政に大きな負担がかかることから、

感染による重症化リスクの高い定期接種対象者には、本人の希望によるが、接種しやすい環境になるよう助成することが望ましいと考える。

市が助成しなかった場合の予算額の変更点は、委託料と扶助費合わせて、2千812万8千円の減額になる。デメリットは、接種率低下による感染者の増加、若い世代への感染拡大が懸念される。

〔質疑〕 65歳未満の任意接種の方の自己負担額を伺う。

〔答弁〕 国からは、現在のところ標準接種料は1万5千300円としか情報が来っていない。

〔質疑〕 デジタル田園都市国家構想交付金が交付された理由を伺う。

〔答弁〕 デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公共サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費を支援する「デジタル実装タイプ」を活用し、住民サービスの向上と職員の業務効率化を図ることのできる事業について、デジタル田園都市国家構想交付金交付要綱に基づき、令和6年3月に交付申請を行い、4月に交付決定を受けたこと

から補正予算を計上したものである。これは、「個別最適化学習事業」の財源となるものである。

〔質疑〕 「デジタル実装タイプ」以外の「地方創生推進タイプ」、「地方創生拠点整備タイプ」も交付申請の準備があるか伺う。
〔答弁〕 整備を進める(仮称)道の駅しろいし整備事業において、「地方創生拠点整備タイプ」を活用するため、現在、国と調整を行なっている。

〔質疑〕 消防団等運営経費について、購入する備品の名称と数量を伺う。

〔答弁〕 防火上着、防火ヘルメット、消防用銀長靴、防火手袋を1セットとし、12セットを購入する。財源は、「コミュニティ助成事業助成金100万円を活用する。

